

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	5	施策	11
施策名		11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当部局		経済商工観光部，農林水産部，土木部	
「宮城の将来ビジョン」における体系		5 産業競争力の強化に向けた条件整備		評価担当部局 (作成担当課室)		経済商工観光部 (新産業振興課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たな支援ニーズに対応した支援策を拡充する。 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれ経済の中核をなす業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は甚大な被害を受け、一刻も早い事業再開・再生が求められている。 ・中小企業、特に製造業においては、東日本大震災の影響による受注状況の悪化や、二重債務を抱えることによる資金繰りの悪化などが見られ、中小企業の経営基盤の回復及び強化のための支援がより一層求められている。 ・農林水産業を取り巻く現状は、農林水産物の価格低迷、産地間競争の激化、輸入品の増加など厳しさを増している。加えて、東日本大震災による被災及び原発事故による影響により、経営的にも厳しい状況にある。 ・農村では、担い手の減少と高齢化の進行とともに、農村の持つ多面的機能が失われつつあるほか、農産物価格の低迷等により農家を取り巻く経済情勢が一層厳しくなっている。このため、地域農業の経営基盤を強化する支援が急務となっている。農業・農村を活性化するために、地域を生かした生産・加工等の取り組みや人材育成等が必要である。 ・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の統落、近年の燃油価格高騰に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。加えて、東日本大震災により多くの漁業者が生産基盤のみならず生活基盤までも失い、復興へと向けた支援が急務である。今後は、国から打ち出されている様々な施策を活用して復興を目指すこととしており、漁業構造改革は復興モデルとしても期待されているところである。 ・林業・木材産業においては、県内新設住宅着工戸数が平成18年度以降減少に転じており、限られた需要の中で、高度化する消費者ニーズに合致する品質・性能を有する木材製品の生産・供給が求められている。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	95,113,237	235,720,790	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A: 「目標値を達成している」 B: 「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C: 「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N: 「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	創業や経営革新の支援件数(件)	119件 (平成20年度)	482件 (平成23年度) (累計)	782件 (平成25年度) (累計)	B
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,207経営体 (平成22年度)	6,500経営体 (平成25年度)	C
3	集落営農数(集落営農)	711集落営農 (平成22年)	912集落営農 (平成23年)	780集落営農 (平成25年)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、一部目標未達の項目はあるものの、90%以上の達成率であり、おおむね順調に推移していると判断する。 ・県民意識調査については、施策に対して「不満、やや不満」の回答とともに「分からない」との回答も多く、施策のPRについてはより一層の取組が必要である。 ・社会経済情勢等については、従来より不況や農林水産物の価格低迷などにより事業者の経営環境は厳しい状況にあったことに加え、東日本大震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧と強化を図るため、事業計画策定の支援や資金面での支援など、総合的な取組を実施している。 ・事業の実績及び成果等については、県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回るなど、概ね順調に推移していると判断する。 ・以上の状況から、商工業及び農林水産業全般に関して、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

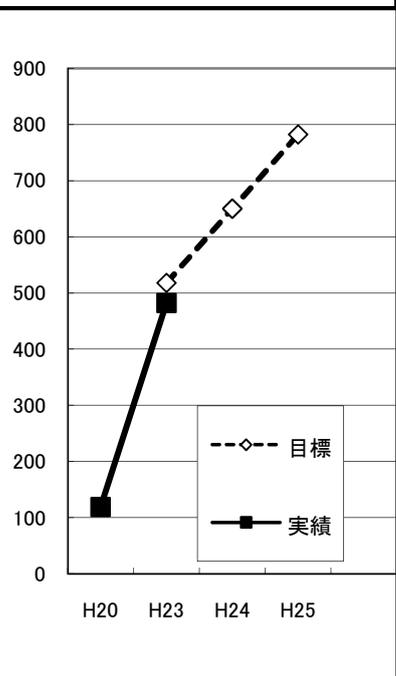
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・事業や制度の周知を徹底し、利用促進につなげる必要がある。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構の機能強化と、支援企業の掘り起こしが必要である。 ・平成23年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。その中で、認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた支援や、これまで設立した集落営農組織の経営の安定化に向けた取組が必要である。 ・国営土地改良事業負担金の金利負担軽減は、予定どおり順調に進んでいるが、その実施に当たっては、関係団体等との連携が重要であることから、密な連絡を取り合い、情報等を共有していくことが必要である。 ・農林水産業者が資金を必要としている場合に、その目的に応じ制度資金が的確かつ有効に活用されるよう、制度の周知を積極的に行い利用促進を図っていく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注状況の悪化や二重債務による資金繰りの悪化など、事業者が抱えている問題を適切に把握し、施策の有効活用を推進していく。 ・広報チャネルの確保や地方機関との連携強化による施策・事業のPR強化を図る。また、国の機関や産業支援関係団体、学術研究機関等と連携し、企業の競争力強化につなげていく。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構の取組について一層の充実が図られるよう支援していく。 ・認定農業者等(担い手)の育成を図るため、市町村等関係機関との連携を強化し、定期的に地域の集積活動状況や進行状況の一元的な把握に努め、課題解決に向けて適時適切な指導・助言等を実施する。農業者戸別所得補償制度が実施される中で、集落営農組織の特長を生かし、経営安定化に向け、引き続き組織の実態把握と実践プラン策定支援を行うことによって、組織の主體的活動の喚起と県内集落営農組織全体の底上げと意欲の向上を図る。また、兼業農家や高齢者等の農業に取り組む意欲の向上と所得の安定を図るため、地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。 ・農協・漁協をはじめとする融資機関や保証機関等の関係機関との連携により、迅速かつ適切な融資が図られるよう努める。また、農林水産関係団体の訪問や諸会議を通じて、制度資金の周知と農林漁業者がどのような資金を必要としているのかの要望把握に努める。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	創業や経営革新の支援件数 (件)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	518	650	782	-
	「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」による支援件数	実績値(b)	119	482	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	93%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	

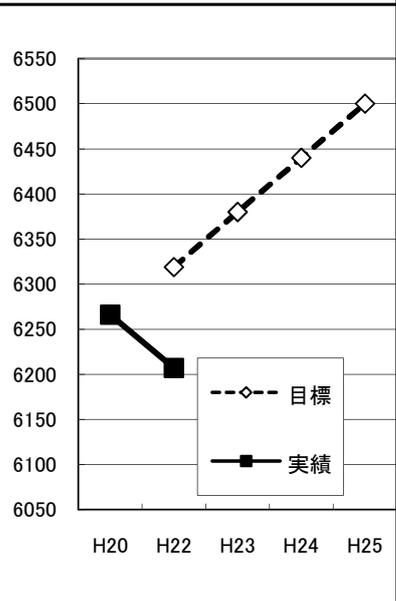


目標値の設定根拠
 ・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。
 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。
 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。

実績値の分析
 ・平成23年度は、震災の影響による事業見直しにより「経営革新講座」を実施しなかったこと、また、経営革新に取り組む企業が減少したことなどにより、昨年度の数値をやや下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・例として、平成23年度の経営革新計画承認件数は全国的にも約20%減少している。平成23年12月時点での各県ごとの承認件数(累計)を比較すると、全国平均(都道府県あたり)1,013件に対し、本県では423件となっている(全国順位30位)。本県は、東北6県の中では最も多い件数ではあるものの、全国と同規模の県と比較して少ない件数である。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数) (経営体)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
		目標値(a)	-	6,319	6,380	6,440	6,500
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数。	実績値(b)	6,266	6,207	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	-	-	-
達成度		-	C	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、平成32年度認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・平成22年度以降は認定数が伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、高齢化により本人による再認定の申請をしなかった案件などによるものと推察される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の認定農業者数は、平成22年3月末現在では、青森県9,247、岩手県8,332、秋田県10,203、山形県8,657、福島県6,782に対し、本県の認定農業者数は6,259と東北6県中6番目となっており、認定農業者数の増加率を見ると東北6県の平均では1.3%増であるのに対し、宮城県は0.8%減と東北6県での伸び率は6県中6位となっている。

評価対象年度 平成23年度

政策 5 施策 11

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 集落営農数(集落営農) 集落を単位として農業生産過程における一部または全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	730	750	780	-
	実績値(b)	711	912	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	125%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として平成27年度の集落営農数を825集落営農に設定している。そして、これをもとに按分し、年度ごとの目標値を設定している。					
実績値の分析	・年次目標のみならず最終目標値を上回っている。平成23年度は、農業者戸別所得補償制度が実施され、共同販売経理や規約設立により集落営農に加入可能となったことから、草地利用組合等が集落営農となったことが大きな要因として考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の集落営農数は、平成23年は、青森県196、岩手県658、秋田県729、山形県504、福島県418に対し、本県の集落営農数は912と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。					

年度	目標	実績
H22	-	711
H23	730	912
H24	750	-
H25	780	-

評価対象年度 平成23年度

政策 5 施策 11

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	22.6%	57.1%	19.4%	54.1%		
	やや重要		34.5%		34.7%			
	あまり重要ではない			11.9%	12.1%			
	重要ではない			4.5%	4.0%			
	わからない			26.5%	29.9%			
調査回答者数			1,803	1,870				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	4.0%	26.5%	3.9%	28.4%		
	やや満足		22.5%		24.5%			
	やや不満			22.4%	19.8%			
	不満			9.1%	7.4%			
	わからない			42.0%	44.4%			
調査回答者数			1,784	1,850				
調査結果について			・施策の重要度については、「重視」の割合が5割を超えて推移しており、県民の期待度がある程度高いと考えられるが、一方で満足度については、「満足」の割合が2割台とやや低いことに加え、「わからない」が4割以上であり他の施策と比較して高い数値となっている。このことから、事業の実施内容や事業成果についての広報・周知について今まで以上に力を入れていく必要がある。					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	県中小企業支援センター事業		182,766	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。				・窓口相談の実施(650社) ・専門家派遣の実施(19社) ・プロジェクトマネージャーやサブマネージャーを中心とした企業指導、中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施 2月末現在			
	経済商工観光部 新産業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		取組1,取組10に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	168,437	182,766	-	-
2	みやぎマーケティング・サポート事業		8,565	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				・実践経営塾の開催(33回開催,延べ36社参加) ・地域派遣経営相談の実施(21回実施,延べ68社)			
	経済商工観光部 新産業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		取組1,取組10に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	12,020	8,565	-	-
3	集落営農ステップアップ支援事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図ります。また、担い手不在地域において地域農業の仕組みづくりを支援する。				・集落営農の法人化や継続的な経営発展のための課題を明らかにし、その課題解決に向け、農業改良普及センターが試験研究機関と連携して集中的な技術・経営支援を行った。			
	農林水産部 農業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		取組6に再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	拡充	6,733	0	-	-
4	農業経営高度化支援事業		200,706	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。				・農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動(回)目標:各地区で8回活動する。 事業実施地区数(H23(64地区)) H23実績値552回(計画512回(64地区@8回)) ・事業実施地区内における認定農業者等の経営面積割合 52%(H20) 65%(H25) H23実績値63.0%(対前年比2.5%向上)			
	農林水産部 農村整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	139,623	200,706	-	-
5	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業		1,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				・みやぎ材利用センター活動強化支援(通年) ・みやぎ材普及パンフレットの作成、配付(4,200部) 業務内容を見直し、縮小したものの、関係機関と連携して優良みやぎ材の普及PRを実施した。			
	農林水産部 林業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		取組6 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	16,052	1,300	-	-

6	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	180	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			遠洋漁業の収益性向上や財務状況の改善を図るため、産地市場や流通加工業関係者との連携のもと、漁獲操業方法から販売方法に至るまでの総合的な改革を支援する。				震災により、地域プロジェクト設置及び改革実践経営体数は増えなかったが、震災からの復興を見据えた2地域プロジェクトの設置・3経営体の改革計画策定を支援した。			
7	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	2,644	180	-	-
7	建設産業振興支援事業	1,437	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した建設業者の支援及び被災住民の建設業への就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援する。				大震災を受けて建設業の事業継続を図るために金融支援やBCP策定をテーマとした建設産業振興支援講座を実施し、地元建設業者261名が受講した。 国の事業である緊急雇用創出事業を活用し、被災地失業者5名を雇用、栗原地域ビジネス開発事業を実施し、建設業者を中心とした協議会を支援し、地場産品を用いた特産品の商品化、事業化を推進した。			
8	土木部 事業管理課	震災復興3③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,528	1,437	-	-
8	産業振興相談センター支援事業	2,422	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				中小企業再生支援協議会の継続(H15.2~) 産業復興相談センターとしての体制拡充(H23.11) 窓口相談部門、債権買取部門の設置 宮城産業復興機構への買取要請(5件) 事業引継ぎ支援センターの設置(H24.3)			
9	経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	2,419	2,422	-	-
9	中小企業金融対策事業	147,296,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				東日本大震災により被災した事業者向けの新たな制度融資を創設し、復旧・復興に向け円滑な資金調達を支援した。			
10	経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	93,450,047	147,296,200	-	-
10	農林水産金融対策事業	2,210,868	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				制度資金説明会等の開催(10回) 利子の補給(80,937千円) 融資機関への預託(2,109,044千円) 保証機関に対する出えん等(1,930千円) その他(18,957千円)			
11	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,311,734	2,210,868	-	-
決算(見込)額計		149,904,444								
決算(見込)額計(再掲分除き)		149,902,964								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
1	復興企業相談助言事業		10,000		事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
					早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。		相談助言の実施(利用企業数10社, 相談助言実施回数18回) 2月末現在				
	1	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	10,000	-	-
2	中小企業経営相談支援事業		460		事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
					震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。		特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回, 県への相談件数:93件				
	2	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課	震災復興3①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	460	-	-
3	小規模企業者等設備導入資金		119,840		事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
					震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。		資金貸付 7件 45,840千円 (うち県貸付額 45,840千円) 設備貸与 19件 187,900千円 (うち県貸付額 74,000千円)				
	3	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課, 商工経営支援課	震災復興3①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	-	-
4	中小企業経営安定資金等貸付金		62,000,000		事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
					震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行うため、県中小企業融資制度に新たな資金を創設する。		東日本大震災により被災した事業者向けの新たな制度融資である「災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)」及び「みやぎ中小企業復興特別資金」を創設し、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。				
	4	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工経営支援課	震災復興3①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	62,000,000	-	-
5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		23,250,000		事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
					事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。		貸付決定 10件 1,792,741千円 2月末現在				
	5	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	中小企業高度化事業	69,810	震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。				貸付実績 3件 69,810千円 なお、貸付に当たり、組合や中小企業基盤整備機構等関係機関との調整等に時間を要したことから、効率的に事業を実施する必要がある。			
	6 経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	-	69,810	-	-			
7	被災中小企業者対策資金利子補給事業	319,450	被災中小企業者等の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給制度を創設した。 平成23年4月～12月分の利子に係る交付申請を受け付けた。(3,216件, 215,587千円)			
	7 経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	319,450	-	-			
8	中小企業等二重債務問題対策事業	25,000	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				宮城産業復興機構において5件(H24.3.2)の債権買取を決定した。			
	8 経済商工観光部 商工経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	25,000	-	-			
9	経営改善計画策定支援事業	531	被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				地震、津波、放射能被害を受けた被災農業者に対して民間専門家による経営再建支援、経営改善支援を行った。被災農業者は再建・改善のための新たな経営計画策定し改善取組を実施することができた。 負債整理資金活用希望者に対して経営診断等による助言を行った。			
	9 農林水産部 農林水産経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	531	-	-			
10-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	89	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				東日本大震災農林業災害対策資金制度の説明会等の実施(8回) H23 借入申込み 19件 108,350千円(3月まで)			
	10-1 農林水産部 農林水産経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	89	-	-			
10-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	23	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				市町村への普及啓発 H23 借入申込み 19件 108,350千円(3月まで)			
	10-2 農林水産部 農林水産経営支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	23	-	-			

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	天災資金利子補給(農林業)	0	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた農林業者に対して、農林業の復旧に必要な資金の円滑な融通を図る。				天災資金制度説明会の開催(6回) 融資枠市町村配分(10億円) 平成23年度融資実績なし			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	農林水産経営支援課	震災復興4①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
12	津波被害土地改良区償還支援事業	18,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部		津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しが付かない土地改良区に対して支援する。				津波被害により国営土地改良事業負担金の徴収が出来なかった土地改良区に対し無利子融資を行ったことで、平成23年度の土地改良区の支払が滞りなく行われ、改良区及び農家の負担を軽減できた。 支援土地改良区数1件			
14	農林水産部	震災復興4①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,000	-	-
13	農産物等直売所経営支援事業	269	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部		生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				支援経営体数2件			
15	農林水産部	取組7 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産経営支援課	震災復興4①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	269	-	-
14-1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部		災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				融資機関、市町、漁協等への普及啓発 H23借入申込案件なし			
16-1	農林水産部	震災復興4③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
14-2	市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部		災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				市町への普及啓発 H23借入申込案件がなかった			
16-2	農林水産部	震災復興4③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
15	天災資金利子補給(水産業)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	農林水産部		災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた漁業者に対して、漁業の復旧に必要な資金の融通の円滑化を図る。				天災資金制度説明会の開催(2回) 融資枠市町村配分(7千万円) 平成23年度融資実績なし			
17	農林水産部	震災復興4③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産経営支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-

		事業概要		平成23年度の実施状況・成果								
16	漁業経営改善支援強化事業	2,874	関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。		・支援経営体数6件							
	19	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6 再掲 震災復興4③	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性			H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充			-	2,874	-	-
決算(見込)額計		85,816,346										
決算(見込)額計(再掲分除き)		85,802,212										